

## 令和4年度住吉区運営方針(振り返り) プロセス指標未達成一覧

## 【様式2】重点的に取り組む主な経営課題

経営課題	戦略	具体的取組	プロセス指標 (○は旧指標)	目標 (○は過去目標)	達成状況 (○は過去実績)	課題	改善策	配付資料⑤-3 ページ数
<b>経営課題1 安全で安心して暮らせるまちづくり</b>								
1-1 防災の取組		1-1-1 災害時要援護者(高齢者、障がい者など)支援	・要援護者支援台帳登録者に対する1回訪問の実施	115町会以上	114町会 (H30:103町会)	・「個別支援プラン」の作成についての説明会に民生委員も参加してもらう形に改め、既に訪問を実施している地域の作成は進んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施地域の初回訪問等の実施に抵抗があり、1回訪問の実施について計画どおり協力を得られなかった。 ・常駐支援事務所が1地域(住吉地域)設置できていない。	・「個別支援プラン」作成の5か年計画に基づき、登録者に「個別支援プラン」の内容を確認していただくよう地域に説明し1回訪問のきっかけとなるよう支援する。 ・常駐支援事務所の設置に向けて、1地域(住吉地域)に働きかけていく。	P4
1-2 防犯の取組		1-2-1 地域安全防犯対策事業	・犯罪発生件数(全刑法犯)	前年比1%削減 (H30:前年比5% 削減)	前年比13%増加 (H30:前年比 11%削減)	・犯罪発生件数が1,300件(前年比+150件)と増加し、特に「自転車盗」が増えている。 ・特殊詐欺の認知件数が42件(前年比-14件)と減少に転じたものの、依然多発している。	・ハード面での防犯対策として、移動式防犯カメラ2台の設置により、犯罪抑止効果を高めるとともに、ソフト面では、キャンペーンや教室の実施、広報すみよしやSNS等での情報発信等を通じた防犯対策を継続的に実施することで、区民の防犯意識の向上を図る。 ・関係機関との連携により、高齢者を対象とした防犯教室を開催し、直接高齢者に働きかける等、引き続き特殊詐欺の被害防止に努める。	P7
<b>経営課題2 高齢者、障がい者等だれもが心地よく暮らせるまちづくり</b>								
2-1 地域福祉の推進		2-1-2 支援が必要な人々へのつながりづくり	・区実務者代表者会議の参加者アンケートを実施し「住吉区全体の福祉課題について、認識が深まった」と感じた割合	75%以上		・新型コロナウイルス感染症の影響で、収集型の会議の開催が難しく、目標が達成できなかった。	・つながる場や区実務者代表者会議など、これまで収集形式により実施すべき取組について、コロナ禍においても取組を推進できるよう直接対面によらない手法を検討していく。	P15
<b>経営課題3 安心して子育てができる地域の実情にあった教育が展開されるまちづくり</b>								
3-2 学校教育等への支援		3-2-1 こどもたちの学びへの支援	・すみよし学習クラブ参加者アンケートで「受講前より学校の授業がわかるようになった」と回答した参加者の割合	90%以上 (R2:70%以上)	73.3% (R2:88.6%)	・参加生徒個々人の状況に応じたきめ細やかな指導が課題となっている。	・教師の配置人数を生徒数に応じたものとすることや個人の状況に応じたよりきめ細かな指導を行うほか、自主学習に適した動画の視聴による学習も取り入れること等の指導内容の改善を図り、参加生徒の学習意欲及び理解度を高める。	P28
		3-2-3 児童・生徒等の支援	・すみよし学びあいサポート事業参加者の出席率	80%以上	78.2% (H30:68.5%)	・新型コロナウイルス感染症の影響で、保護者から感染への危惧等の意見もあり、出席率が目標を達成できなかった。	・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて安心感のある学びの場を提供することにより、保護者の不安を払拭し、出席勧奨を行っていく。また、このコロナ禍の中、オンライン受講を活用していく。	P30
3-3 教育コミュニティづくりの推進		3-3-1 生涯学習推進員、はぐくみネットコーディネーターの支援	・「はぐくみネットコーディネーターの活動により、子どもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答したはぐくみネットコーディネーターの割合	60%以上 (H30:50%以上)	50.0% (H30:61.1%)	・コロナ禍で活動できなかったはぐくみネットコーディネーターが多く、子どもの教育のための地域ネットワークの深まりを感じられていない。	・コロナ禍で停滞していた活動を活性化するよう支援していく。	P32
3-4 人権尊重のまちづくり		3-4-1 人権啓発	・人権に関する区の取組や啓発が人権を考えるきっかけとなつた区民の割合	50%以上 (R3:50%以上)	36.1% (R3:35.4%)	・区民に対する人権啓発の情報発信をさらに強化する必要がある。	・引き続き広報紙・ホームページ・SNSを連動させた情報発信に努めるとともに、区役所・イベントでの啓発を行う。	P34

## 令和4年度住吉区運営方針(振り返り) プロセス指標未達成一覧

### 【様式2】重点的に取り組む主な経営課題

経営課題	戦略	具体的取組	プロセス指標 (○は旧指標)	目標 (○は過去目標)	達成状況 (○は過去実績)	課題	改善策	配付資料⑤-3 ページ数	
<b>経営課題4 歴史・文化を活かした魅力あるまちづくり</b>									
4-1 歴史・文化を通した地域の活性化									
		4-1-1 歴史的資産の活用	・住吉区の歴史・文化に関連する情報にふれたことのある区民の割合	90%以上 (R3:60%以上)	35.1% (R3:34.2%)	区民に向けた情報発信の充実が課題であり、とりわけ若年層(児童含む)が歴史・文化に触れる機会の創出が必要。	住吉区の歴史・文化に関する情報をSNS等で発信していくとともに、区内の学校園への出前授業により、住吉区の歴史・文化に触れる機会を創出する。	P38	
<b>経営課題5 自律的に地域活動が展開される活力あるまちづくり</b>									
5-1 つながりづくりの推進									
		5-1-1 住民同士のつながりの場やきっかけづくり	・災害に備え、ご近所同士のつながりが大切だと感じる区民の割合 (H30: 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合)	前年度実績 (80.4%)以上 (H30: R1までに 55%)	77.5% (H30: 44.5%)	・地域からマンション住民の防災訓練への参加者が少ないとの声をきいている。	・町会未加入のマンションを優先に防災訓練を実施し、訓練を通じて地域活動への参画及び町会加入を促進する。	P44	
			・つながりづくり促進のための地域活動に参加したことがある区民の割合	30%以上 (R3:30%以上)	11.8% (R3:15%)	・つながりづくり促進のための地域活動に参加したことのある区民の割合が11.8%と低調である。 ・地域活動に気軽に参加できると感じていない区民の内、いつ実施されているかわからないとした区民の割合が42.9%であり、地域が開催するイベント等の情報発信が不足している。	・地域活動への区民の参画(特に若い世代や子育て世代)を促進し、新たな担い手を発掘するため、地活協による広報紙発行やSNSを活用した情報発信を重点的に支援する。		
5-2 自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)									
		5-2-1 地域の実態に応じたきめ細やかな支援	・地域活動協議会を知っている区民の割合	55%以上 (H30: R1までに 40%)	45.6% (H30: 37.3%)	・地活協を知っている区民の割合が45.6%にとどまっており、認知度の向上が必要である。	・地活協設立10周年を契機として、地活協の意義や求められる機能について、この間新たに役員になった方や区民にも理解が深まるよう、改めて働きかけや発信を行う。	P46	
			・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合 (H30: 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合)	93%以上 (H30: 80%)	90.3% (H30: 76%)	・役員の高齢化に伴い担い手(後継者)の確保や人材育成が必要である。 ・イベントや行事に従事する方の高齢化に伴い、SNS等を活用した情報発信ができる知識や環境が整っていない。 ・会計処理や広報について地域の自立度に差が生じている。	・民間企業やNPO団体との連携・協働を目的としたまちづくり交流ライブを継続実施し、好事例を共有するほか、地域活動の担い手の確保・人材育成につながるよう支援する。 ・地域行事の中での企業や学生と連携したスマート教室等の実施や、SNSの活用による情報連絡体制の構築ができるよう支援する。 ・会計や広報を重点的に一律的な支援を行うのではなく、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を引き続き実施する。		
<b>経営課題6 区政改革の推進</b>									
6-2 情報発信の強化									
		6-2-1 広報紙、ホームページ、SNSの充実	・住吉区役所のSNSを見たことがあると答える区民の割合	40%以上 (H30: 20%)	34.5% (H30: 22.8%)	・区SNSを見たことがあると回答した割合が、前年度よりは向上しているが、まだ目標値を下回っているので、継続してSNSの周知の取組みを行っていく必要がある。	・区SNSを見たいと思っていただけるよう、投稿内容をより充実させ、広報紙等で周知を図っていく。 ・災害時においては、Twitterで情報発信が行われることを周知し、区アカウントをフォローする必要性を感じていただく。	P52	